

公示番号：170059

国名：メキシコ

担当部署：産業開発・公共政策部 民間セクターグループ第二チーム

案件名：自動車産業クラスター振興プロジェクト詳細計画策定調査（有望企業調査）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：有望企業調査
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2017年5月下旬から2017年7月下旬まで
- (2) 業務 M/M：国内 0.50M/M、現地 0.97M/M、合計 1.47M/M
- (3) 業務日数：準備期間 5日、現地業務期間 29日、整理期間 5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：2017年4月5日（12時まで）
- (4) 提出方法：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送
(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25 二番町センタービル)
(いずれも提出期限時刻必着)

提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報
>広告・公示情報/結果>コンサルタント等契約案件公示（業務実施契約（単独型））>業務実施契約（単独型）に係る応募手続き）

(<https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/procedure.pdf>)をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

- (5) 評価結果の通知：
提出されたプロポーザルは JICA で評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2017年4月25日（火）までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 16点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 40点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③語学力 16点
 - ④その他学位、資格等 16点
- （計 100 点）

類似業務	自動車産業・サプライチェーンに係る各種調査
対象国／類似地域	メキシコ／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

メキシコは、北米・南米市場へのアクセス、比較的優良且つ低コストの労働力及び世界各国との自由貿易協定（FTA）ネットワークを有しており、工業製品・部品の生産及び輸出といった製造業が経済成長を牽引している。製造業の中でも特に自動車生産の重要性が近年高まっており 2016 年におけるメキシコ国内の自動車生産台数は過去最高の約 346 万台、2020 年には 510 万台へ達すると予測されている。また、我が国の自動車メーカー及び部品メーカーがメキシコ国内に生産工場を有し、北米市場をメインターゲットにメキシコ国内市場及びブラジル等南米市場向けもあわせた生産拠点として事業を拡大。特に近年は、アグアスカリエンテス州やグアナファト州等の中央高原諸州への投資が集中している。他方、生産の効率化とコスト削減の観点から、現地調達率を高める必要があるものの、メキシコ自動車部品産業における地場企業の割合は約 30%に留まっており、メキシコ国内における自動車産業のサプライチェーン強化が喫緊の課題である。また、保護貿易を提唱する米国トランプ新政権誕生の影響によりメキシコへの海外投資が減る可能性があり、一層の地場企業強化が望まれている。

メキシコ政府は、「国家開発計画 2013－2018」において、5 つの重点分野（自由貿易の重視、健全な財政の維持、雇用創出、貧困対策、治安対策）を掲げ、その対処を通じた国際競争力強化を最重要課題として挙げている。特に自動車産業の集積地域を抱える地域の各州政府は、投資がもたらす自州の裾野産業への経済的裨益や現地労働者の雇用促進の観点から、特に外資系企業の誘致を促進する政策を実施している。

2012 年から 2015 年にかけて実施された技術協力プロジェクト「自動車産業基盤強化プロジェクト」（以下、前プロジェクト）は、グアナファト州政府、ケレタロ州政府、ヌエボレオン州政府を対象に、日系自動車部品サプライヤー（Tier-1）とメキシコ自動車部品サプライヤー（Tier-2）とのサプライチェーン強化を目的として、州政府及び民間企業が連携して、Tier-2 企業の品質、価格、納期（QCD）の改善とビジネスマッチング機会の拡大に取り組むことを支援した（例：Tier2 を対象とする継続的カイゼンの実施、各州のサプライヤー・データベース構築支援等）。

前プロジェクトの成果を踏まえ、メキシコ政府は、さらなる自動車産業の国際競争力強化を目指し、継続的に自動車部品クラスター向け技術指導を実施する体制及び人材育成の強化を目的として、技術協力プロジェクト「自動車産業クラスター振興プロジェクト」（以下、「本プロジェクト」）を要請した。

2016 年 11～12 月に本プロジェクトにかかる詳細計画策定調査（以下、「第 1 期詳細計画策定調査」）が実施され、プロジェクトの計画案が確認された（ミニッツ署名）。本調査（以下、「第 2 期詳細計画策定調査」）は、右計画案を基にプロジェクト実施に必要な情報収集を行うことを目的として実施するものである。

対象地域は、本プロジェクトの対象地域であるグアナファト州、ケレタロ州、アグアスカリエンテス州、サンルイスポトシ州を中心とした、自動車産業集積のある地域とする。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握のうえ、他の調査団員と協議しつつ、担当分野に係る協力計画の策定のために必要な調査を行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2017年5月下旬）

- ① 要請背景及び内容を把握（要請書や関連報告書等による情報収集及び第1期詳細計画策定調査結果の参照）のうえ、現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ② 既往資料を活用しつつ、メキシコ自動車産業の概況、日系企業の進出状況を確認する。また、トランプ米大統領の新政策に対しての日系・外資自動車関係企業の動向について確認し、整理する。
- ③ メキシコ企業等に対する質問票案の担当分野関連部分を作成する。なお、質問票はJICAにて西文翻訳の上配布する必要があるため、作成時期に注意すること。
- ④ 調査団打ち合わせ及び対処方針会議等に参加する。

(2) 現地業務期間（2017年6月上旬～7月上旬）

- ① JICA メキシコ事務所との打ち合わせに参加する（必要に応じてJETROとも打ち合わせを行う）。
- ② 対象4州を中心に、日系自動車関連企業（OEM及びTier1）に対して下記事項に関する聞き取り調査を行う。なお、調査対象は10社程度を想定している。
 - ・メキシコ市場における現地調達状況及び今後の現地調達ニーズ拡大の可能性。
 - ・取引先（メキシコTier2企業）への評価
 - ・トランプ米大統領の新政策による事業計画の変更、調達先・輸出先の変更、製品需要見込みの変更等の有無とその内容。
- ③ 対象4州を中心に、本プロジェクトで指導する予定の6分野（※）のうち鍛造及び精密切削分野の自動車部品サプライヤー（Tier2企業）を中心に下記についての聞き取り調査を行う。なお、企業の情報はJETROの「メキシコ現地自動車部品サプライヤー情報」を参考にし、日系自動車サプライチェーン（OEMまたはTier1）との取引可能性がある企業を訪問する。調査対象は30-50社を想定しており、訪問企業リストはJICAが作成する。

（※第1期詳細計画策定調査の報告書（案）に記載の通り、本プロジェクトでは、①プレス加工②プラスチック成型③鍛造④精密切削、及び⑤メッキ⑥金型分野の自動車部品サプライヤー（Tier2）の育成を支援する計画である。）

- ・経営者の考え方・事業方針
- ・自動車サプライチェーン（日系以外も含む）との取引状況・主要取引先・取引内容
- ・取引先からの評価
- ・自社製品の課題（自己評価及び製品向上計画）

- ・ 自社製品の QCD 改善のために取り組んでいること
 - ・ 自社製品の売り上げ拡大及び自動車サプライチェーンとの取引拡大のために利用している支援制度（技術指導制度、ビジネスマッチング制度、補助金制度、低利融資制度等）
 - ・ トランプ米大統領の新政策による影響（受注増減、事業計画の変更等）
 - ・ 自動車サプライチェーンからの引き合い状況、売り込み状況
- ④ 調査した現地企業について、以下の項目に基づいて簡易企業評価を作成する。
- ・ 日系企業との取引可能性（取引可能な日系企業の推定を行う）
 - ・ 経営者の評価
 - ・ 技術的観点からの評価
 - ・ マネージメント的観点からの評価
 - ・ 会社組織の評価（成長可能な企業形態であるか）
- ⑤ 担当分野に係る現地調査結果を JICA メキシコ事務所（及び必要に応じて JETRO メキシコ事務所）へ報告する。

(3) 帰国後整理期間 （2017 年 7 月中旬～7 月下旬）

- ① 帰国報告会に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。

8. 成果品等

業務の過程で作成、提出する報告書等は以下の通り。本契約における成果品は詳細計画策定調査報告書（案）とし、電子データをもって提出することとする。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
- (2) 面談記録（和文）
- (3) 収集資料一式

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおりです。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みませ（見積書に計上して下さい）。
航空経路は、日本⇄メキシコシティとし、最も効率的、経済的な経路とします。
- (2) 直接人件費月額単価
直接人件費月額単価については、2017年度直接人件費月額単価(上限)を適用する。
https://www.jica.go.jp/announce/information/20170220_02.html

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は、2017 年 6 月上旬～2017 年 7 月上旬を予定しています。なお、下記②ア) の自動車産業担当団員の現地業務日程も同日程を想定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 自動車産業（官団員）
- イ) 有望企業調査（本コンサルタント）

③ 便宜供与内容

JICAメキシコ事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供
- エ) 通訳傭上
あり（英西又は日西通訳）
- オ) 現地日程のアレンジ
あり
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料をJICA産業開発・公共政策部民間セクターグループ第二チーム（TEL：03-5226-8049）にて配布します。

- ① 本プロジェクトに係るメキシコ政府からの要請書
- ② （第1期）詳細計画策定調査ミニッツ（2016年12月8日署名）
- ③ （第1期）詳細計画策定調査の報告書（案）
- ④ （第1期）詳細計画策定結果
- ⑤ メキシコ国自動車産業基盤強化プロジェクト終了時評価報告書（案）（2015年8月）
- ⑥ メキシコ国自動車産業基盤強化プロジェクト事業完了報告書（2015年12月）

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地作業期間中は安全管理に十分留意してください。業務従事者は外務省が提供する海外旅行登録システム「たびレジ」に必ず登録の上、現地の治安状況については、JICAメキシコ事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地作業期間中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」（<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>）の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA 担当者に速やかに相談してください。

以上